

Ⅲ 調査結果の概要

Ⅲ 調査結果の概要

調査結果の詳細は、Ⅳ 調査の結果に記述しているが、ここでは、その中から主な調査項目を選び、宮崎県における「母子世帯」「父子世帯」の実態のあらましを見ることにする。

1 母子世帯等となった原因

「離婚」を原因とするものが、母子世帯が 80.0%、父子世帯が 81.6%であり最も高い割合を示している。

「死別」を原因とするものは、母子世帯は 6.6%、父子世帯が 11.9%であり年々、減少傾向にあるが、離婚の増加に伴い「生別」が年々、増加傾向にある。

表Ⅲ－1 母子世帯等となった原因

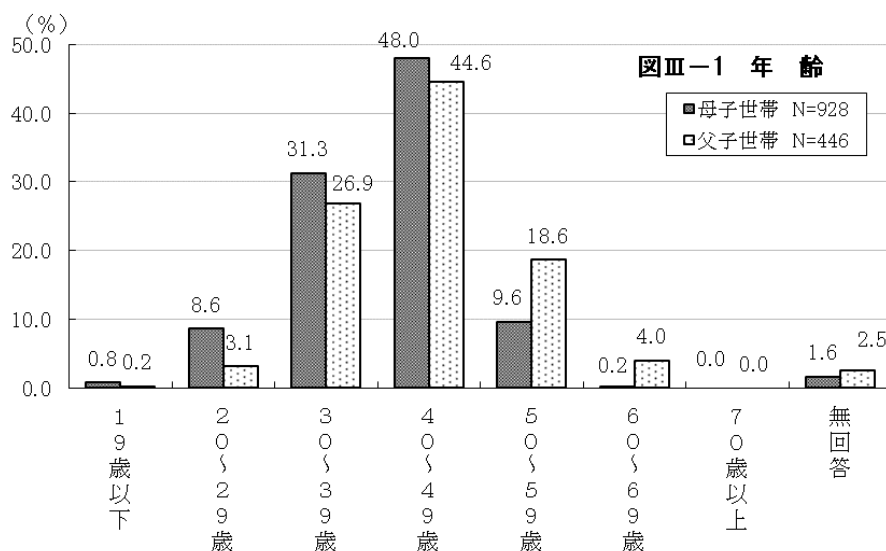
(単位:%)

		死 別			生 別			無回答
		計	病死	その他	計	離婚	その他	
母子世帯	平成29年	6.6	4.4	2.2	91.7	80.0	11.7	1.7
	平成24年	7.0	4.4	2.6	92.4	81.7	10.7	0.6
	平成19年	7.8	4.3	3.5	89.4	82.0	7.4	2.8
	平成14年	12.2	9.7	2.5	83.9	77.2	6.7	3.9
父子世帯	平成29年	11.9	10.1	1.8	87.2	81.6	5.6	0.9
	平成24年	12.6	10.9	1.7	86.8	81.1	5.7	0.6
	平成19年	19.2	15.3	3.8	80.5	75.6	4.9	0.3
	平成14年	18.6	15.8	2.8	78.8	76.7	2.1	2.5

2 世帯の状況

(1) 年齢

年齢は、母子世帯の母は「40～49歳」が48.0%と最も多く、次いで「30～39歳」が31.3%となっている。父子世帯の父も「40～49歳」が44.6%と最も多く、次いで「30～39歳」が26.9%となっている。



(2) 同居の家族

同居の家族は、母子世帯は「母子のみ」が55.7%、「父母と同居」が30.1%となっている。父子世帯では「父子のみ」が41.3%、「父母と同居」が39.0%となっている。

表Ⅲ-2 同居の家族（複数回答）

		(%)			
		父母と同居	他の家族と同居	母（父）子のみ	無回答
平成29年	母子世帯 N=928	30.1	14.2	55.7	0.0
	父子世帯 N=446	39.0	19.7	41.3	0.0
平成24年	母子世帯 N=904	31.3	10.2	64.7	1.1
	父子世帯 N=522	36.2	9.4	59.6	0.4
平成19年	母子世帯 N=773	28.1	8.2	69.5	0.8
	父子世帯 N=287	47.0	12.9	49.1	1.0

3 配偶者がいなくなった当時・現在の状況

(1) 配偶者がいなくなってからの経過年数

配偶者がいなくなってからの経過年数は、母子世帯は「5～10年未満」が30.8%で最も多くなっており、次いで「10～15年未満」が21.2%、「3～5年未満」が15.3%となっている。

父子世帯も「5～10年未満」が34.5%で最も多くなっており、次いで「10～15年未満」が20.0%、「1～3年未満」が17.7%となっている。

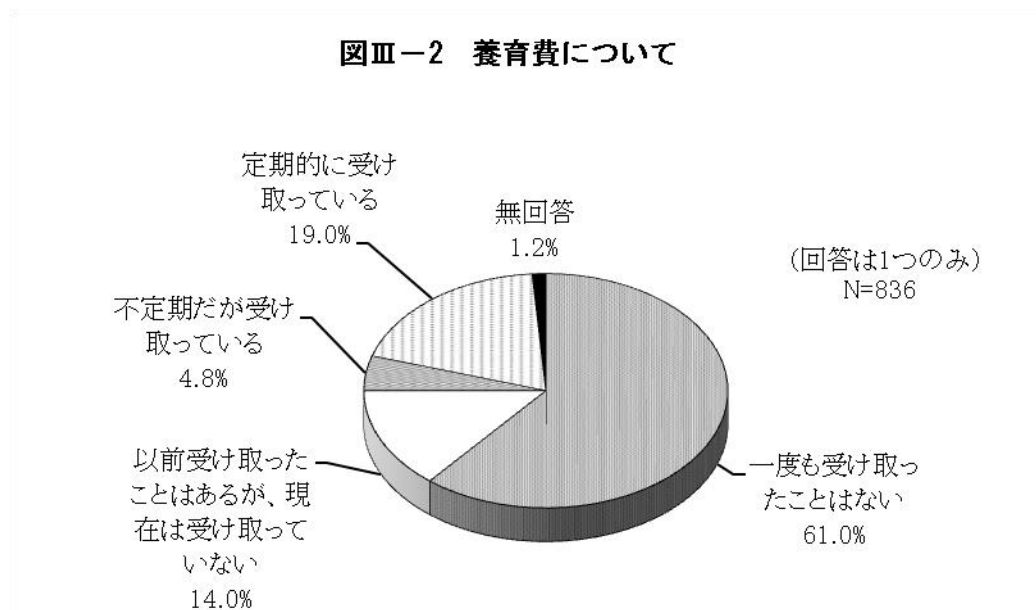
表Ⅲ－3 配偶者がいなくなってからの経過年数

	(%)						
	1年未満	1年～3年未満	3年～5年未満	5年～10年未満	10年～15年未満	15年以上	無回答
母子世帯 N=928	8.6	15.0	15.3	30.8	21.2	8.0	1.1
父子世帯 N=446	6.7	17.7	15.9	34.5	20.0	4.7	0.4

(2) 養育費について

母子世帯の養育費については、「一度も受け取ったことはない」が61.0%と半数以上となっている。次いで「定期的に取り取っている」19.0%、「以前受け取ったことはあるが、現在は受け取っていない」14.0%の順となっている。

図Ⅲ－2 養育費について

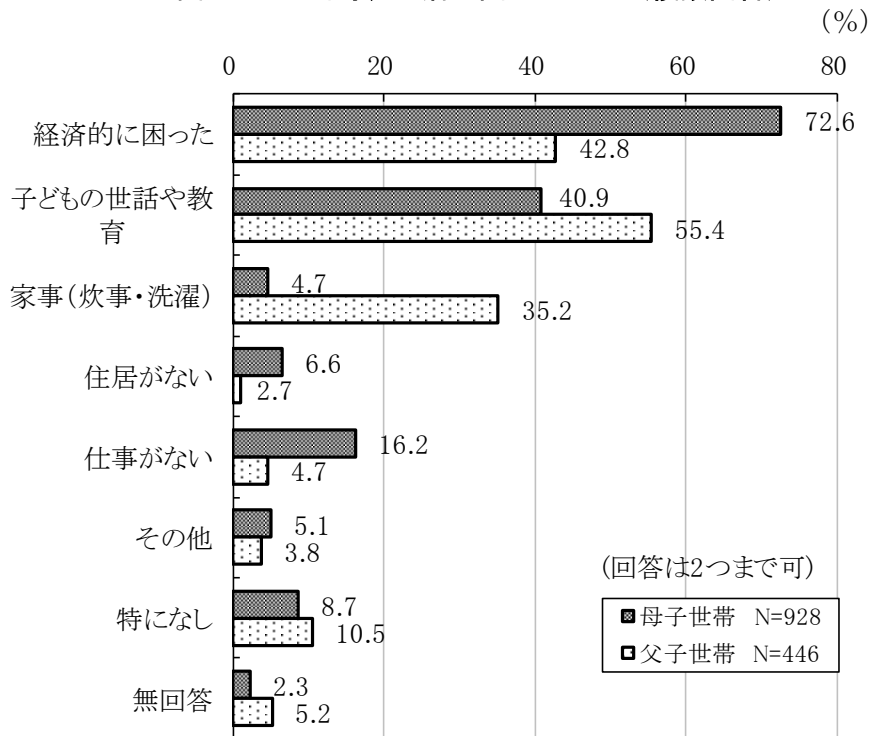


(3) 配偶者がいなくなった当時、生活上困ったこと

配偶者がいなくなった当時、生活上困ったことは、母子世帯では「経済的に困った」が72.6%と最も多く、次いで「子どもの世話や教育」が40.9%、「仕事がない」が16.2%の順となっている。父子世帯では「子どもの世話や教育」が55.4%と最も多く、次いで「経済的に困った」が42.8%、「家事（炊事・洗濯）」が35.2%の順で多くなっている。

母子世帯は経済面、父子世帯は子どもの養育面や家事が、配偶者がいなくなった当時の生活上の課題となっている。

図Ⅲ-3 当時、生活上困ったこと（複数回答）

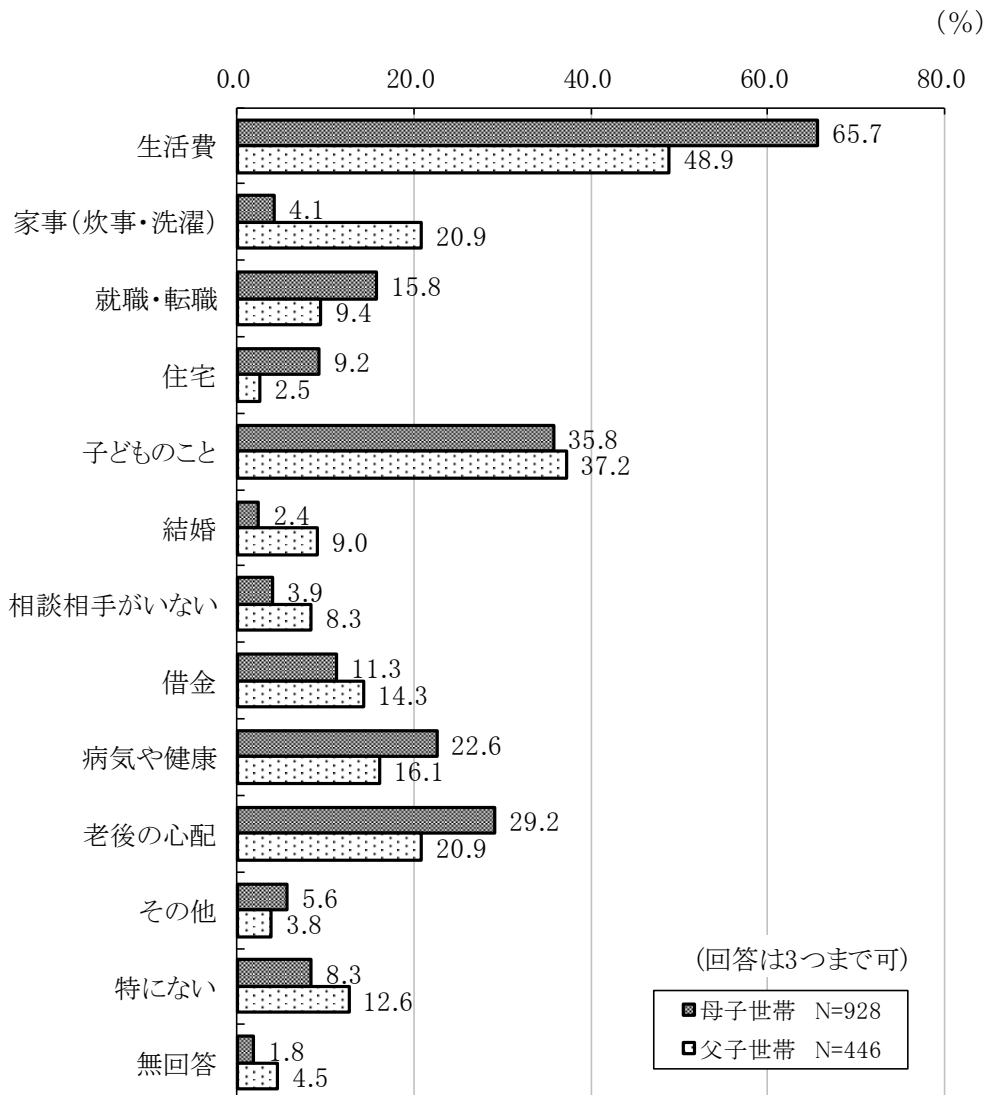


(4) 現在、生活上困っていること

現在、生活上困っていることは、母子世帯では「生活費」が65.7%で最も多く、次いで「子どものこと」が35.8%、「老後の心配」が29.2%の順で多くなっている。父子世帯では「生活費」が48.9%で最も多く、次いで「子どものこと」が37.2%、「家事(炊事・洗濯)」と「老後の心配」が20.9%の順で多くなっている。

母子、父子世帯いずれも「生活費」、「子どものこと」が現在の生活上の課題となっている。

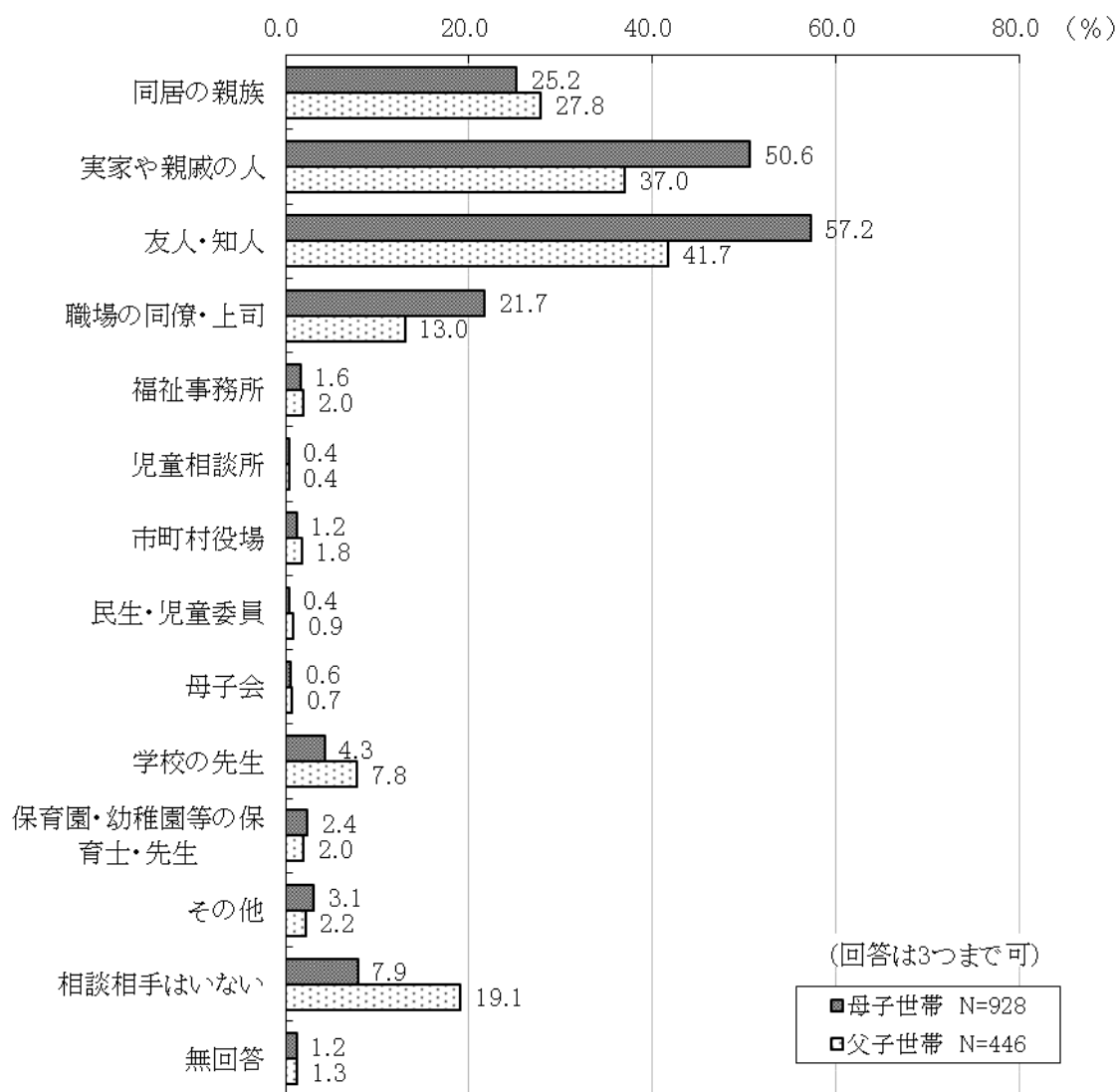
図Ⅲ-4 現在、生活上困っていること（複数回答）



(5) 困ったときの相談相手

困ったときの相談相手は、母子世帯では「友人・知人」が57.2%、次いで「実家や親戚の人」が50.6%、「同居の親族」が25.2%となっている。父子世帯も「友人・知人」が41.7%、次いで「実家や親戚の人」が37.0%、「同居の親族」が27.8%の順となっている。

図Ⅲ-5 困ったときの相談相手（複数回答）

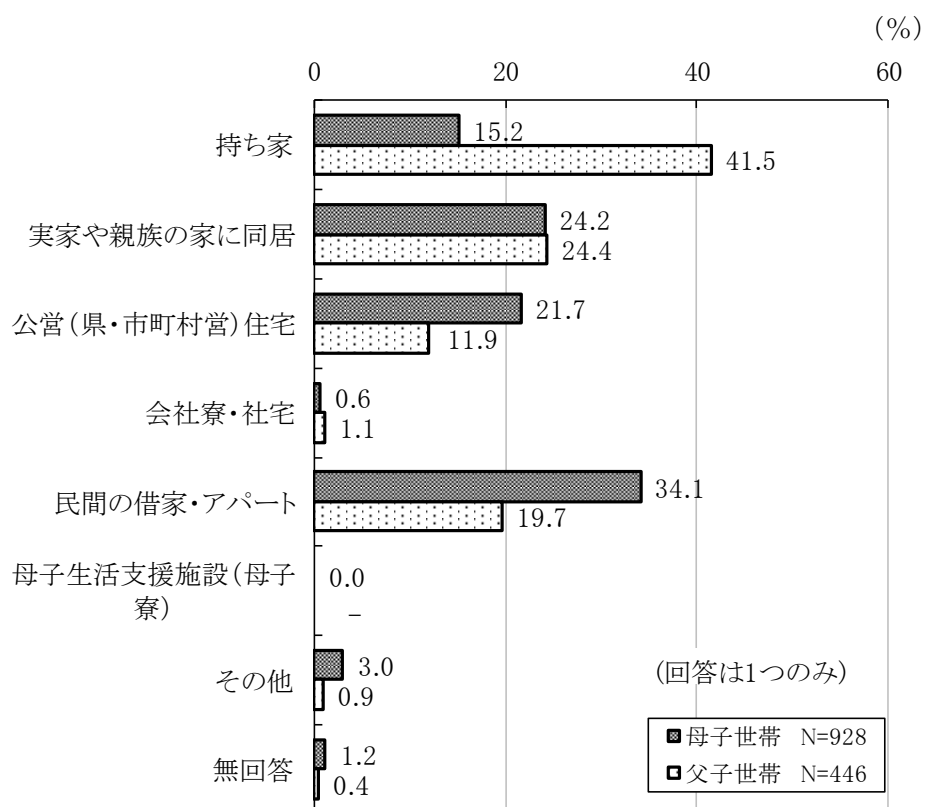


4 住宅の状況

(1) 住宅の所有関係

住宅の所有関係は、母子世帯は「民間の借家・アパート」が34.1%と最も多く、次いで、「実家や親族の家に同居」が24.2%、「公営（県・市町村営）住宅」が21.7%の順となっている。父子世帯では「持ち家」をあげる人が41.5%おり、次いで「実家や親族の家に同居」が24.4%、「民間の借家・アパート」が19.7%の順となっている。「公営（県・市町村営）住宅」をあげる人は11.9%にとどまっている。

図Ⅲ-6 住宅の所有関係



5 職業の状況

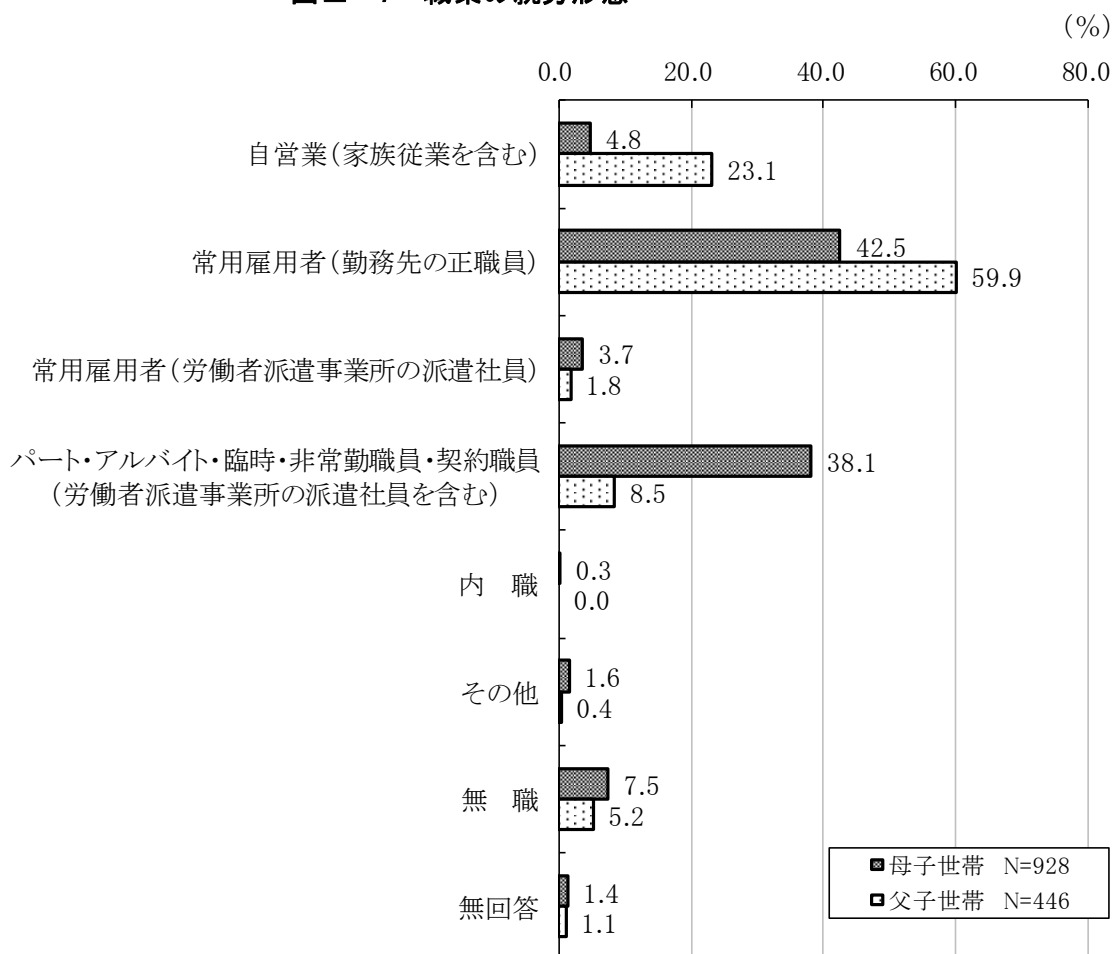
(1) 職業の就労形態

職業の就労形態は、母子世帯の母では「常用雇用者（勤務先の正職員）」が 42.5%で最も多く、次いで「パート・アルバイト・臨時・非常勤職員・契約職員（労働者派遣事業所の派遣社員を含む）」が 38.1%となっている。

父子世帯の父では「常用雇用者（勤務先の正職員）」が 59.9%で最も多く、次いで「自営業（家族従業を含む）」が 23.1%となっている。

「無職」である人は母子世帯の母では 7.5%、父子世帯の父では 5.2%となっている。

図Ⅲ-7 職業の就労形態



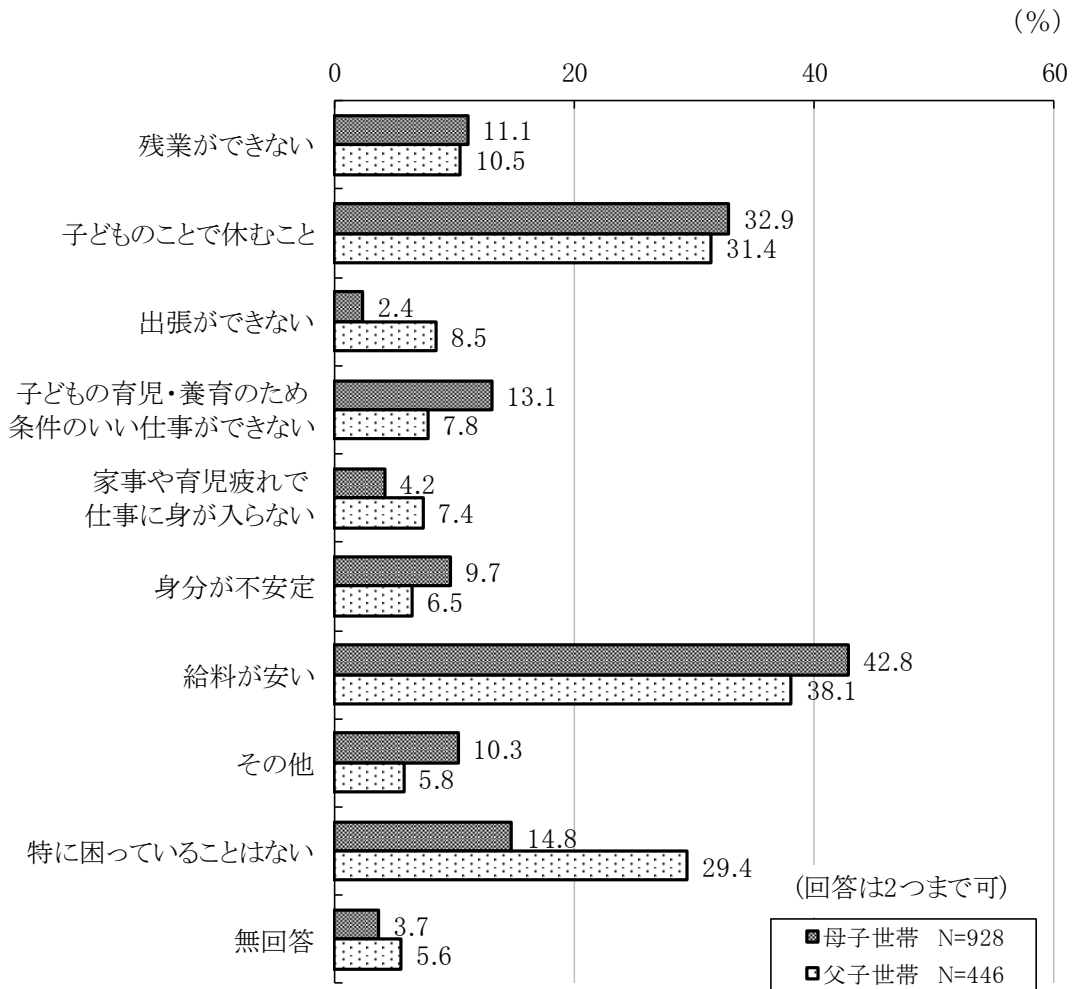
(2) 仕事上で困ったこと

仕事上困ったことは、母子世帯の母は「給料が安い」が42.8%で最も多く、次いで「子どものことで休むこと」が32.9%、「特に困っていることはない」が14.8%の順となっている。

父子世帯の父では「給料が安い」が38.1%で最も多く、次いで「子どものことで休むこと」が31.4%の順となっているが、次に多いのは「特に困っていることはない」の29.4%である。

母子・父子世帯いずれも、「給料が安い」、「子どものことで休むこと」が仕事をする上での課題となっている。

図Ⅲ-8 仕事上で困ったこと(複数回答)



(3) 取得したい技能・資格

今後習得したい職業上の技能・資格は、母子世帯の母は「パソコン」が 18.6%、「医療事務」が 14.0%、「介護福祉士・ホームヘルパー」が 8.9%、父子世帯の父は「大型自動車運転免許」が 13.2%、「パソコン」が 10.8%、「土木・建築・電気・水道技師」が 6.3%などとなっている。

何らかの技能・資格を取得したい人は、母子世帯の母が 47.4%、父子世帯の父が 33.2%である。

表Ⅲ-4 今後取得したい技能・資格（複数回答、上位5項目）

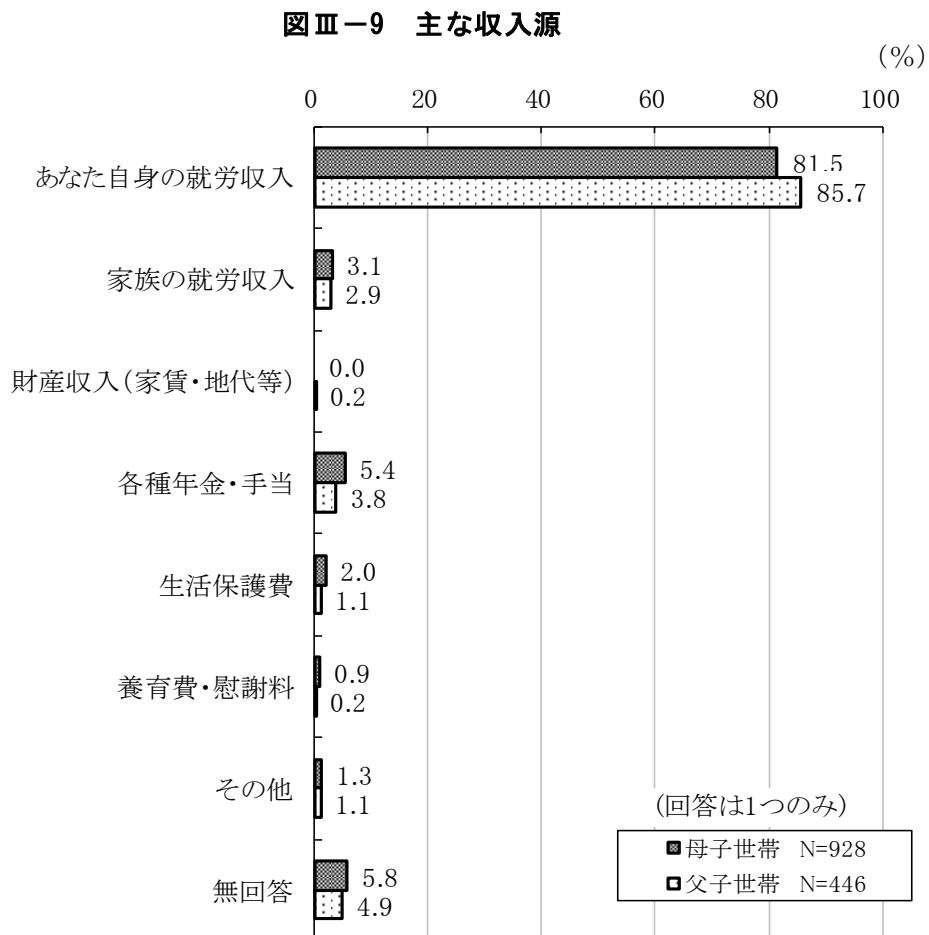
(%)

母子世帯 N=928		父子世帯 N=446	
パソコン	18.6	大型自動車運転免許	13.2
医療事務	14.0	パソコン	10.8
介護福祉士・ホームヘルパー	8.9	土木・建築・電気・水道等技師	6.3
栄養士・調理師	8.1	栄養士・調理師	3.1
外国語検定、会話など	6.7	外国語検定、会話など	3.1
取得したい人の割合	47.4%	取得したい人の割合	33.2%

6 生計の状況

(1) 主な収入源

生計を支える主な収入源は、母子・父子世帯いずれも「本人自身の就労収入」が8割以上となっている。



(2) 本人を含む世帯全体の平均月収

母子世帯の平均月収は、「10万円～15万円未満」が35.6%と最も多く、次いで「15万円～20万円未満」が22.7%、「5万円～10万円未満」が16.9%となっている。父子世帯の平均月収は、「15万円～20万円未満」が30.3%と最も多く、次いで「20万円～25万円未満」が23.8%、「10万円～15万円未満」が14.6%となっている。

表Ⅲ-5 世帯全体（本人を含む）の平均月収

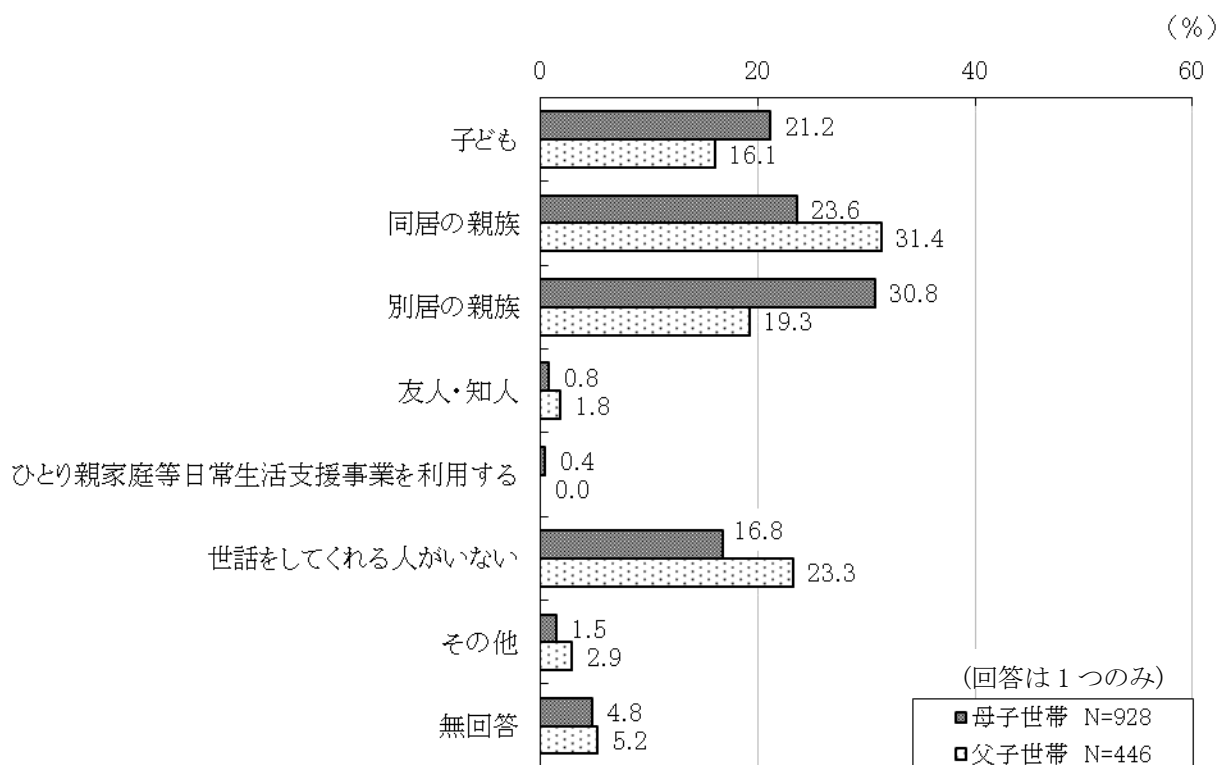
	(%)								
	5万円未満	5万円～10万円未満	10万円～15万円未満	15万円～20万円未満	20万円～25万円未満	25万円～30万円未満	30万円～35万円未満	35万円以上	無回答
母子世帯 N=928	1.7	16.9	35.6	22.7	8.9	4.5	1.9	2.6	5.1
父子世帯 N=446	1.6	3.6	14.6	30.3	23.8	11.0	5.4	4.7	5.2

7 健康について

(1) 本人が病気にかかったときに介護をする人

本人が病気にかかったときの介護は、母子世帯では「別居の親族」が 30.8%で最も多く、次いで「同居の親族」が 23.6%、「子ども」が 21.2%の順となっている。父子世帯では「同居の親族」が 31.4%で最も多く、次いで「世話をしてくれる人がいない」が 23.3%、「別居の親族」が 19.3%の順となっている。「世話をしてくれる人がいない」については、母子世帯が 16.8%、父子世帯が 23.3%となっている。

図Ⅲ-10 本人が病気にかかったときの主たる介護者



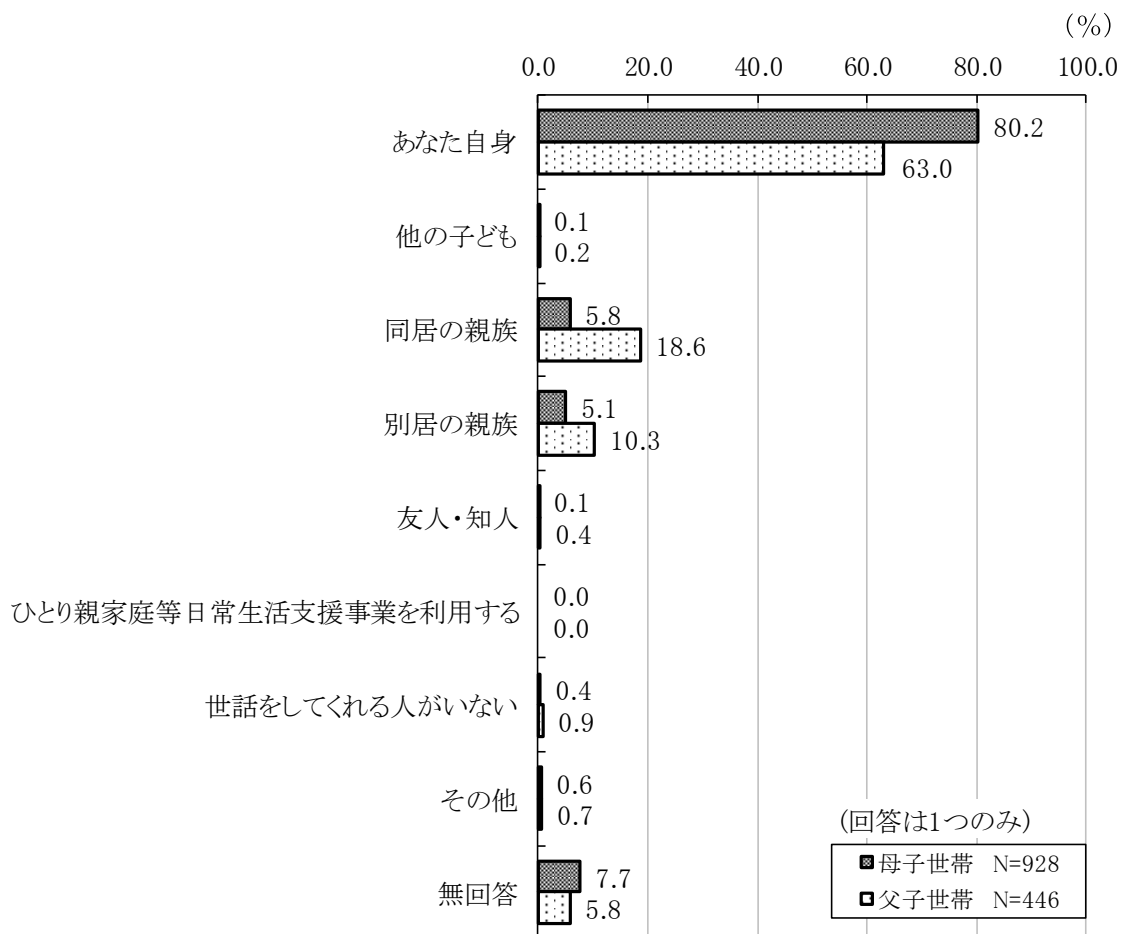
(2) 子どもが病気にかかったときに介護をする人

子どもが病気やけがをしたときの主たる介護者は、「母子世帯の母自身」が8割、「父子世帯の父自身」が6割を超えている。父子世帯では「同居の親族」が18.6%となっている。

「ひとり親家庭等日常生活支援事業を利用する」は利用されていない。

また、「世話をしてくれる人がいない」をあげる人が母子世帯で0.4%、父子世帯で0.9%となっている。

図Ⅲ-11 子どもが病気やけがをしたときの主たる介護者



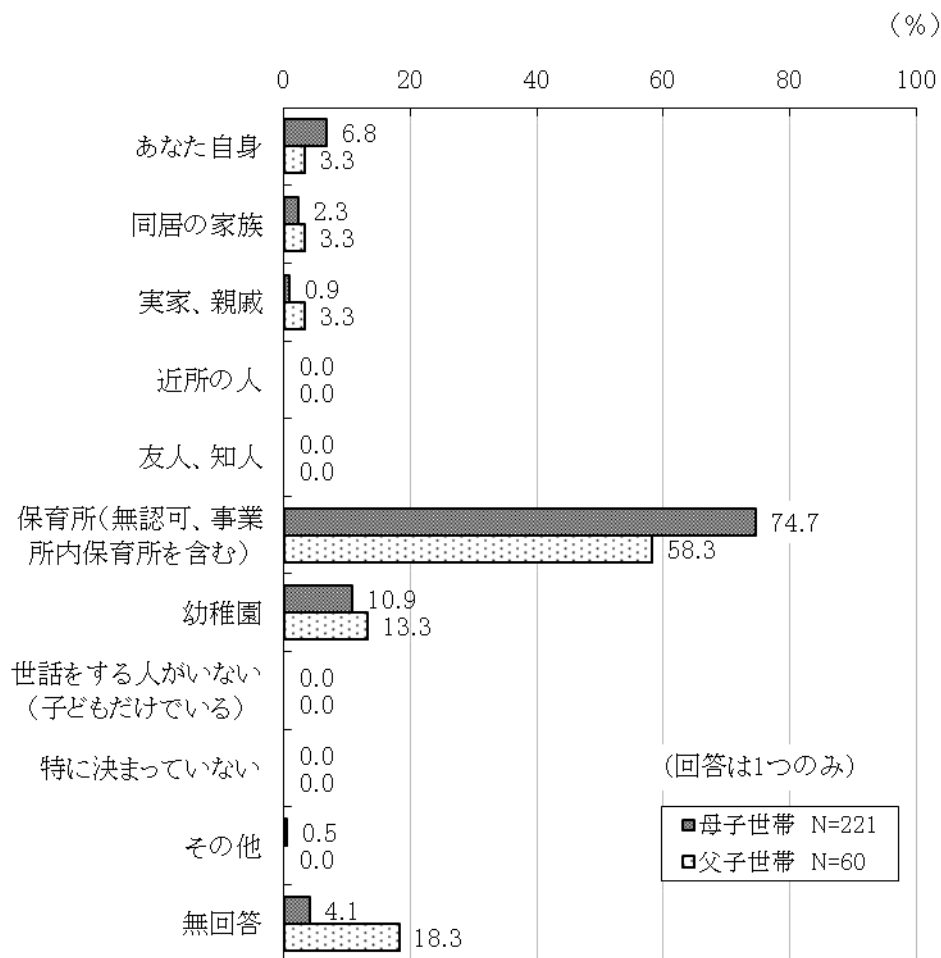
8 子どもについて

(1) 昼間の保育の状況

◎就学前の子どもがいる方

昼間の子どもの保育は主に、「保育所（無認可、事業所内保育所を含む）」をあげる人が母子世帯で74.7%、父子世帯で58.3%となっている。次いで多いのは「幼稚園」で、母子世帯では10.9%、父子世帯では13.3%となっている。

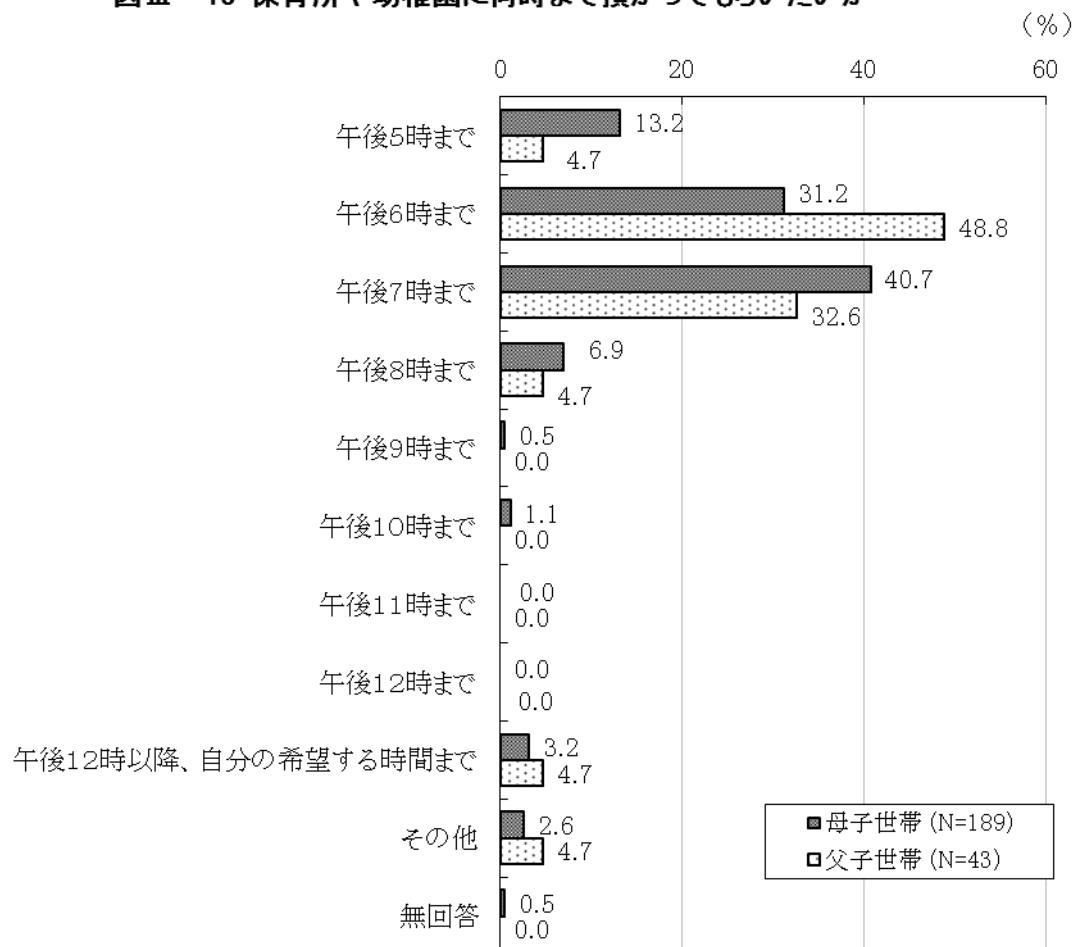
図Ⅲ-12 昼間の子どもの主たる保育者



(2) 子どもの預かり希望時間について

保育所や幼稚園に何時まで預かってもらいたいかは、母子世帯は「午後7時まで」が40.7%と最も多く、次いで「午後6時まで」が31.2%、「午後5時まで」が13.2%となっている。父子世帯では「午後6時まで」が48.8%と最も多く、次いで「午後7時まで」が32.6%、「午後5時まで」と「午後8時まで」がともに4.7%となっている。「午前0時以降、自分の希望する時間まで」をあげる人が母子世帯で3.2%、父子世帯では4.7%となっている。

図Ⅲ-13 保育所や幼稚園に何時まで預かってもらいたいか



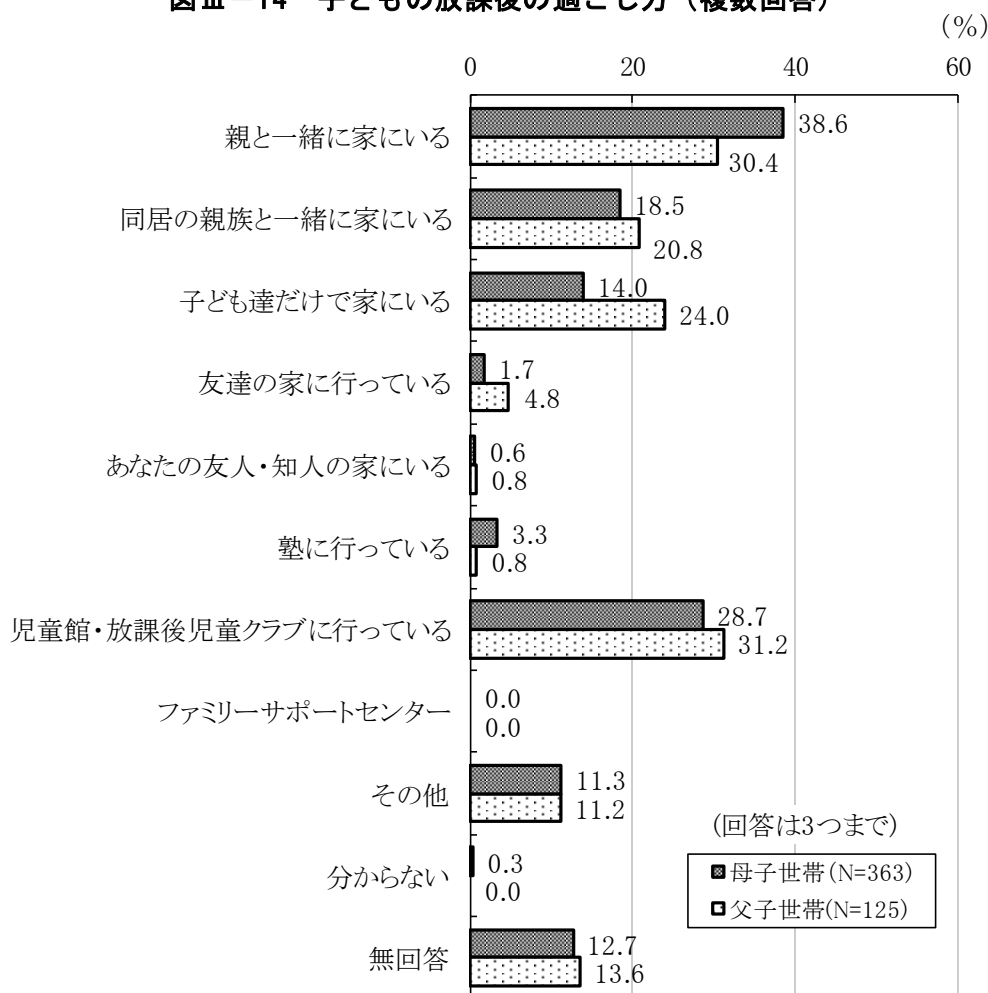
(3) 放課後の過ごし方

◎保育園児、幼稚園児、または小学校1～3年生までの子どもがいる方

子どもの放課後の過ごし方として、母子世帯は「親と一緒に家にいる」が38.6%と最も多く、次いで「児童館・放課後児童クラブに行っている」が28.7%、「同居の親族と一緒に家にいる」が18.5%となっている。父子世帯は「児童館・放課後児童クラブに行っている」が31.2%と最も多く、次いで「子ども達だけで家にいる」が24.0%、「親と一緒に家にいる」が30.4%となっている。

前回調査時と比べて、身内で過ごす割合が減少し、「児童館・放課後児童クラブに行っている」等の身内以外で過ごす割合が増加している。

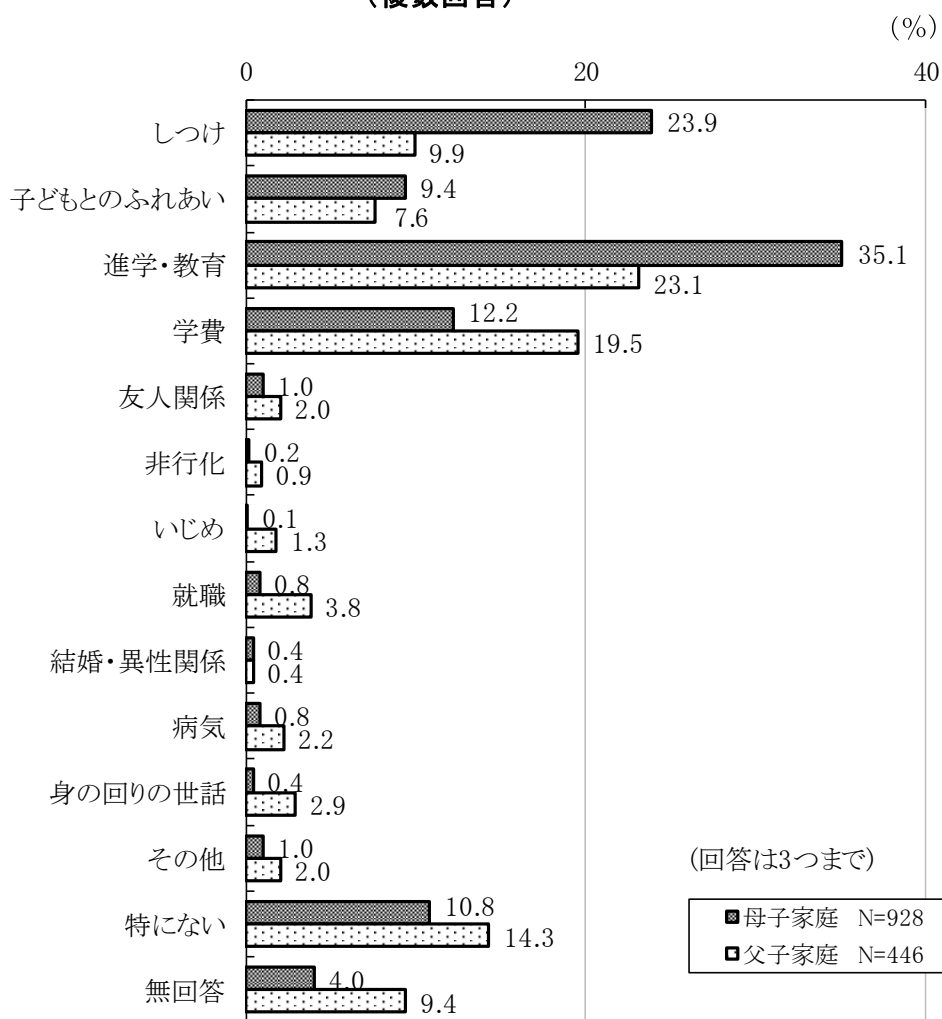
図Ⅲ-14 子どもの放課後の過ごし方（複数回答）



(4) 子どものことで悩んでいること、困っていること

子どものことで悩んでいること、困っていることは、母子世帯では「進学・教育」が35.1%、次いで「しつけ」が23.9%、「学費」が12.2%の順となっている。父子世帯では「進学・教育」が23.1%と最も多く、次いで「学費」が19.5%、「特にない」が14.3%の順となっている。

図Ⅲ-15 子どものことで悩んでいること、困っていること
(複数回答)

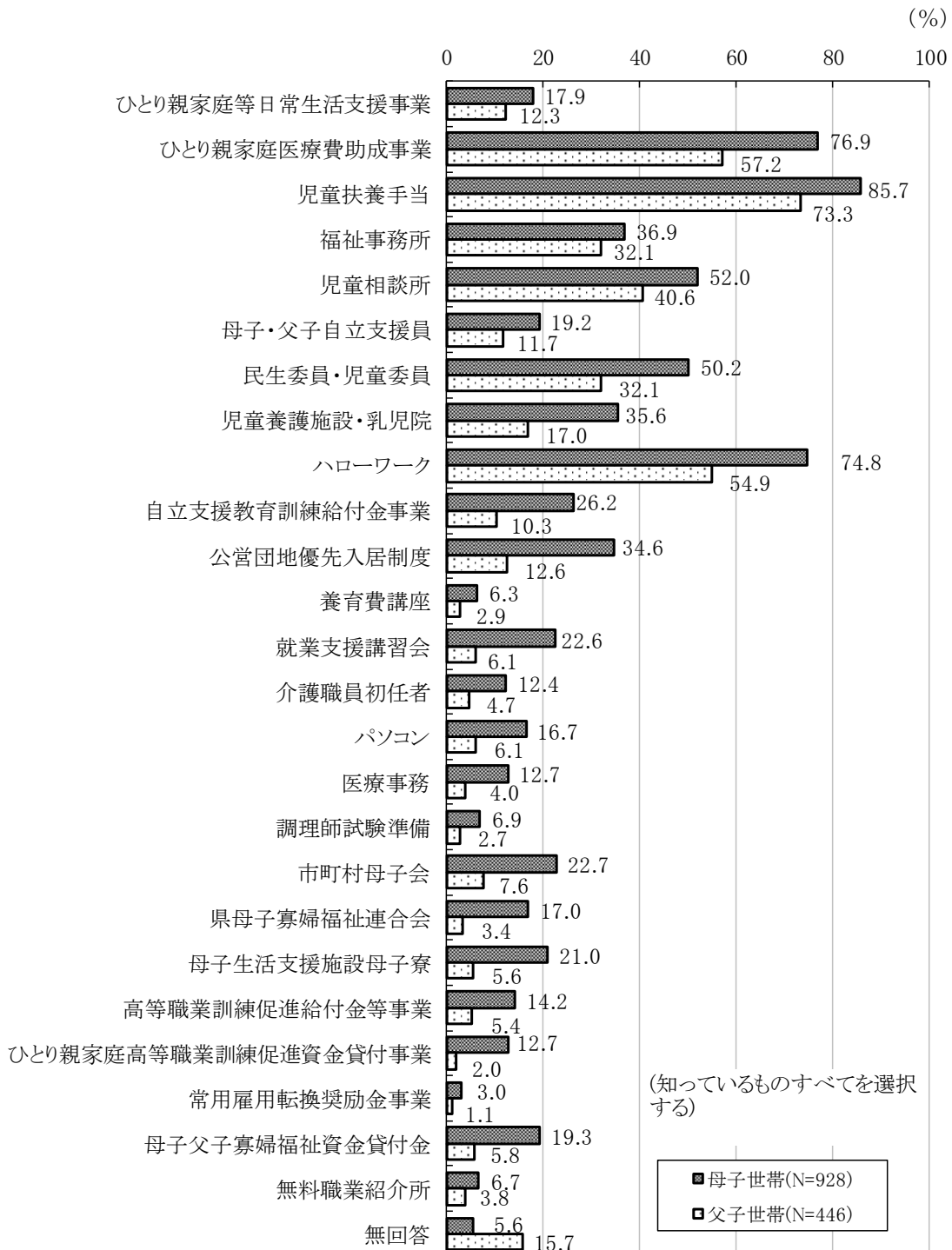


9 公的制度や施設の利用状況、行政に対する要望事項

(1) 公的制度や施設の認知度

母子世帯では「児童扶養手当」について知っている方が 85.7%、「ひとり親家庭医療費助成事業」が 76.9%、「ハローワーク」が 74.8%、順で多くなっている。父子世帯では「児童扶養手当」について 73.3%の方が知っており、次いで「ひとり親家庭医療費助成事業」が 57.2%、「ハローワーク」が 54.9%となっている。

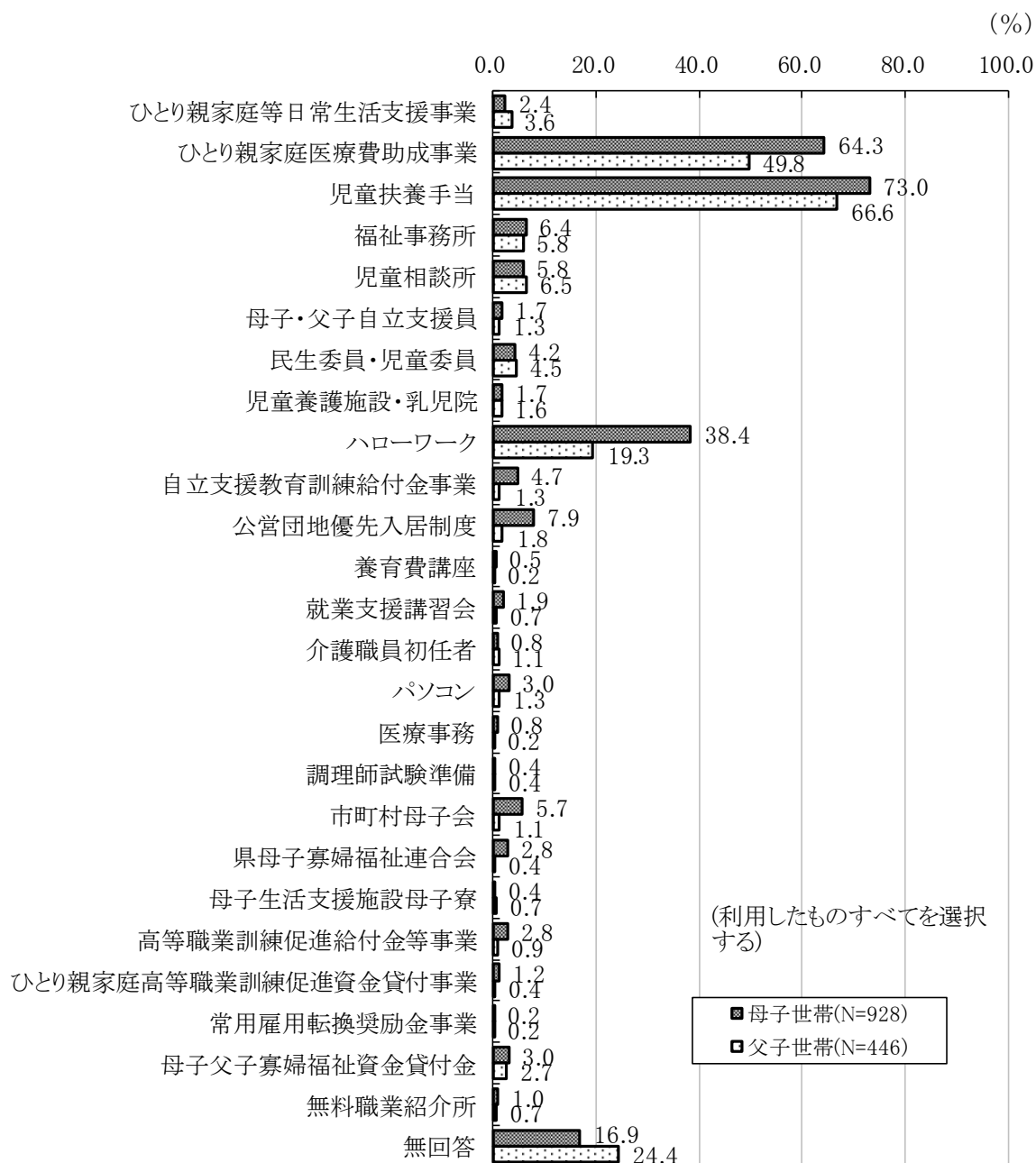
図Ⅲ-16 各種制度や施設を知っている（複数回答）



(2) 公的制度や施設の利用状況

利用した各種制度や施設は、母子世帯は「児童扶養手当」が73.0%で最も多く、次いで「ひとり親医療費助成事業」が64.3%、「ハローワーク」が38.4%の順となっている。父子世帯は「児童扶養手当」が66.6%で最も多く、次いで「ひとり親医療費助成事業」が49.8%、「ハローワーク」が19.3%の順となっている。

図Ⅲ-17 各種制度や施設を利用した（複数回答）



(3) 公的制度や施設の利用意向

今後利用したい各種制度や施設については、母子・父子世帯ともに6割以上が「無回答」であるが、答えた方の中では、母子世帯は「児童扶養手当」が15.2%と最も多く、次いで「ひとり親家庭医療費助成事業」が14.4%の順となっている。父子世帯は「児童扶養手当」が9.4%と最も多く、次いで「ひとり親家庭医療費助成事業」が9.2%の順となっている。

図Ⅲ-18 各種制度や施設を今後利用したい（複数回答）



(4) 行政に対する要望事項

行政に対する要望事項は、母子世帯の母・父子世帯の父いずれも「子どもの進学の際の支度一時金制度など教育費の助成」が最も多く、次いで「公的年金や手当等の充実」、「医療費助成制度の充実」となっている。

表Ⅲ-6 行政に対する要望事項（複数回答、上位5項目）

(%)

母子世帯 N=928		父子世帯 N=446	
子どもの進学の際の支度一時金制度など教育費の助成	53.7 (61.3)	子どもの進学の際の支度一時金制度など教育費の助成	42.2 (50.2)
公的年金や手当等の充実	39.8 (42.6)	公的年金や手当等の充実	39.0 (41.4)
医療費助成制度の充実	31.5 (28.9)	医療費助成制度の充実	28.7 (30.7)
子どもの学習支援(ボランティアによる家庭教師・学習教室)	23.8 (-)	子どもの学習支援(ボランティアによる家庭教師・学習教室)	19.7 (-)
子どもの養育、進学、就職等の相談制度	20.6 (29.6)	子どもの養育、進学、就職等の相談制度	18.4 (22.8)

※()内は、前回調査結果

図Ⅲ-19 行政に対する要望事項（複数回答）

